

令和 7 年度戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業  
 実証事業 令和 7 年度採択校フォローアップ調書  
 (令和 8 年 4 月交付分)

法人名：国立大学法人福井大学 大学名：福井大学

(1) 取り組みの対象テーマ

取組テーマ		観点 2：社会実装・イノベーションの推進
	○	観点 3：地域貢献の強化

(2) 2 年目交付による取組計画と見込まれる効果 (令和 8 年度)

(2) - 1. 提案する取組の具体的な内容と実施計画

社会実装・イノベーションの推進による地域貢献の強化

1. ふくい宙クロスイノベーション推進拠点の構築

①R8 年 1 月に設置した「宙テクノロジー研究センター」を産業化研究特区に指定し、小型人工衛星の設計や製造、利活用に関する教員を中心に配置、協働してイノベーション創出に取り組む。極限環境に対応した機能性材料開発やオンサイト製造技術、宇宙医学、資源循環工学等に関する教職員や、宙プロダクトに関する技術営業を担う URA、円滑な業務推進を支援する事務職員を確保・配置する。  
 ②ふくいオープンイノベーション推進機構 (FOIP) と共同で、地域の技術開発研究を支援するふくい地域リサーチアドミニストレーションオフィス (FRA オフィス) を構築し、地域に広がる拠点形成を支援する。③教職員に加え、学部生や院生が宙テクノロジー研究センターを通して拠点活動に広く参加、共同研究にも参画できる仕組み (クロス (分野横断型) 指導体制) を整える。さらに、工学部の改組と連携する等により、社会が求める多様な学びに柔軟かつ迅速に対応できる教育システムを構築する。

2. 地域産業基盤を高度化する“プロジェクト研究”の実施

宙技術融合研究のモデルプロジェクト①～⑤を実施、成果・情報を随時共有して、様々な学部あるいは機関横断共同研究の誘発を図る。①人工衛星設計研究：環境計測ミッション用イメージセンサーの開発・機械的インパクトによる衝撃耐性評価装置の開発と標準化をはじめとする、小型人工衛星設計技術開発、試作・特性評価技術開発、通信制御技術開発、製造生産技術開発と人材育成、②宙ライフ・医学研究：宇宙医学 (微重力や放射線、閉鎖空間等が生体に与える影響の解明) に関する研究コミュニティの形成と健康維持技術の開発、小型人工衛星および周辺技術を利用した微重力や大加速度、放射線暴露等、宇宙環境が生体に与える影響の解明、③極限環境材料研究：軽量宇宙線 (放射線) 遮蔽材、軽量断熱材、スマートテキスタイル、耐熱・耐寒機能化繊維材料、資源循環システム、真空脱ガス評価等による多様な材料・デバイスに関する宇宙空間での利用可能性評価と DB 化、④宙活用デバイス研究：小型モジュール機器による繊維資源循環システム、3D プリンティング技術開発をはじめとする、精密遠隔監視・制御技術開発、人工衛星用エネルギーマネジメントシステム開発、ロケット関連研究、耐宇宙線半導体デバイス開発研究、帰還システム開発、⑤宙クロス教育研究：ビジョン駆動の高大連携や将来像を共有した初等中等教育連携、市民連携、STEAM 教育、科目間波及効果を活用した教育技法研究について、いずれも福井県工業技術センターや若狭湾エネルギー研究センター、産業技術総合研究所北陸デジタルものづくりセンター、福井県立大学をはじめとする地域高等教育機関等の研究者および企業技術開発者と共同で、それぞれの機関が保有する多様な評価機器設備の共用を図り進める。また、各プロジェクトに URA 1 名を配置し、研究を円滑、効果的に推進する。

3. 地域一体型産学官連携による大学発共同事業体 (大学発ジョイントベンチャーJV) の立上げ

①学内組織改革と並行して、福井県や地域金融機関、各種団体等と議論を進め、FRA オフィスを中核として、各種マッチングや個別伴走型資金獲得・運用の支援等、重要な産学官連携機能の地域一元化を推進する。② R7 年度にブランド力向上ディレクターを配置し整備した CI 戦略会議等により、

将来的な大学発 JV の設計・創設を目指し、適切な人員配置や意思決定・契約ルールの整備を進めると同時に、大学がファンディングに直接関わり、企業とともに事業にコミットできるビジネスプランを作成する。大学発 JV の CEO を担う R&D マネジメント経験を有するメーカー経営層経験者を確保し、他地域の情報収集や地域の特徴を生かして宙起点の製品・サービスの事業展開に資するビジネスモデル構築を進める。TLO や VC、投資ファンドが持つ「窓口」機能を取り込み、大学が地域等企業群とともに大学発 JV における事業推進に直接関わられる仕組み構築を進める。

### 多様性と卓越性の強化

国際共同研究の推進のため、バングラデシュのマウラナ・バシャニ科学技術大学、タイ国キングモンクット工科大学およびカナダのオタワ大学等と大学間連携協定の締結に向けた調整を進める。また、本学の研究ファーム制度で宇宙関連分野を特定研究として募集し、学内連携研究を推進すると共に、CI 戦略会議において、宇宙を起点とする産・学・官共同研究推進体制を構築し、研究者の多様性を実現する。地域志向の実践的学びを認証する「ふくい地域創生士」育成の仕組みに、産業界の求める学際教育プログラムを組み込み、本学卒業生の地域定着数の向上を目指し運用を開始する。

### 研究環境の整備

宙テクノロジー研究センターにチーフ・アカデミック・アドバイザー（教員）1 名を配置し、地域産業ニーズや構造に基づき、学術的見地から CI 研究戦略を常にアップデートできる体制を整備する。各プロジェクト研究に URA 1 名を配置し、学外機関に所属する専門技術人材と FRA オフィスにおいて協働しながら、研究を円滑、効果的に推進する。学外機関と協働し、大学単独あるいは一企業では導入・活用・維持管理が困難な 先端機器・設備（アウトガス試験装置、クリーンブース、人工衛星用衝撃試験装置、近赤外分光測定装置、宇宙用途の断熱材料・放射線遮蔽繊維複合材料の製造・リサイクル技術開発を中心に担う超臨界 CO<sub>2</sub> 利用材料加工装置、マウス飼育・観察機能を備えた小型人工衛星設計・製作設備等）を整備することとあわせて、域外を含む共用化を推進する。これらの先端機器・設備は全て、利用ノウハウの蓄積が重要であるため、技術職員のスキル向上、地域内外の研究者および技術者間の対話を一層促進することが必要になる。これらの取組を行い、持続可能な研究環境の構築を図る。

### マネジメント改革

研究ファーム制度に宇宙関連分野枠を新設し、本学の重点研究領域として研究資源を戦略的に配分する。全学意思決定フローの簡素化、会議議事の精選、事務局業務の DX 化等を推進し、教職員の管理業務負担軽減を図る。バイアウト制度や大学間教育連携等を推進し、教員の教育業務負担軽減を図る。多様化した入試制度の整理等を推進し、教職員の入試業務負担軽減を図る。総務・財務委員会に新たなモニタリング機能を付加し、遊休資産を活用した不動産収入の獲得等収入源の多様化を進め、財務マネジメントの高度化を図る。また、基金事務局へのファンドレイザーを配置し、寄附金件数の増加を目指す。さらに、外部資金の戦略的な獲得を推進するために、公募事業 PT の運用・活用や新たな URA 組織の構築を進める。

#### (2) - 2. 提案する取組により想定される効果

- ① 小型衛星製造産業とサステナブル繊維産業が地域に定着し、国際競争力を持つ新産業群が形成される。放射線や微重力・無重力、真空、遠隔閉鎖系といった極限環境の利活用に必要な研究開発コミュニティが地域に形成され、地域産業と信頼関係をもって結ばれることで、多様な新価値創造・事業化を通じた地域産業の持続的な成長が実現する。取り組みの効果は、学外共同研究数や企業等からの外部資金受入れ件数・金額、知的財産出願件数をアウトプットとしてウォッチし、特許等の実施許諾件数、宇宙関係の国内・海外共同研究数、論文数(※)をアウトカム指標として測る。
- ② 地域住民の医療や日常生活、安心安全な環境に直結する成果（遠隔医療、循環型繊維製品、防災応用等）が還元されることで 広く地域住民の認知を得ることが出来る。取り組みの効果は、社会実装成果として、産業製品・サービス化数、自治体採用数をアウトプットとしてウォッチし、同一県内大／中小企業共同・受託研究の件数(※)、技術相談件数をアウトカム指標として測る。

【様式1】令和7年度戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業 構想調書

③宇宙を起点に、繊維、放射線、医学・医療のクロス領域で、世界的に独自性の高い研究成果が創出され、地域を支える学術的な魅力として顕在化する。また、農林水産業や社会インフラ、行政サービスとのクロス領域への展開により、地域高等教育機関との共同研究が飛躍的に進み、地域に広がりのある研究力強化が実現する。取り組みの効果は、学外共同研究数や学際的研究数をアウトプットとしてウォッチし、若手/女性研究者比率(※)、海外との連携協定数(※)、国際共著論文数(※)をアウトカム指標として測る。

④学際的教育を受けた人材が地域内外で活躍するとともに、ロールモデルとして次世代に可視化されることで、福井発のイノベーション人材ブランドが確立される。また、本学がCOC+事業以来取組を続けている、地域課題を具体的な題材とした実践的な学びを認証する「ふくい地域創生士」育成の仕組みと連携することで、求心力のある人材育成の仕組みが構築される。取り組みの効果は、学際教育プログラム開講数およびその受講人数をアウトプットとしてウォッチし、福井大学が「人材と知を供給する地域エンジン」としての評価を獲得しているかどうか（企業・自治体からの信頼度・評価(※)）を調査し、定性評価ではあるが、アウトカム指標として測る。

⑤将来の夢を共有しつつ、目的をもって学ぶ姿勢を涵養する初等中等および高大連携教育、その手段としてのSTEAM教育が推進されることで、将来にわたって福井地域とつながりを維持できるライフ&ワークスタイルが具現化でき、地域に関係・定着する人材を持続的に確保する仕組みが構築される。取組の効果は、県内就職者数(※)をアウトプットとしてウォッチしつつ、就職に関する地域志向の動向を踏まえ④で記載した「人材と知を供給する地域エンジン」（企業・自治体からの信頼度・評価(※)）をアウトカム指標とする。

\* 上記①～④の※印のアウトカム指標は公募要領の別表から選定したもの。

羅針盤の観点	取組詳細	R7年度	R8年度				マイルストーン (KPI)	R7 目標値	R8 目標値	
			4-6月	7-9月	10-12月	1-3月				
主要な取組	③ 地域貢献 (2)社会 実装・イ ンフラ	体制整備 専門教職員、事務 員、URA配置	地域との接点強化(FRAオフィス設置) 共同研究相談窓口一本化 (マッチング・資金獲得等)				研究支援人材数 同一県内大/中小企業との共同 研究数	48 38	50 40	
	社会実装の環境 整備	地域一元化 産学官連携機能 地域一元化	設置準備 戦略会議設置	外部機関連携による共同研究拡大			技術相談件数 同一県内大/中小企業共同研 究・受託研究数	323 40	339 42	
	学部・機関横断的 な研究の推進	PJ研究立上 各PJにURA配置	ディレクター配置 ターゲット特定	PJ情報 の発信	共同研究 募集	共同研究 契約	共同研究実施・特 許申請	宇宙関係の国内・海外共同研究数 特許申請件数 特許等の実施許諾件数 企業・自治体からの信頼度・評価 (アンケート)	8 70 99 回答の6割 が良以上	14 75 104 回答の7割 が良以上
	① 多様性と 卓越性	学際/海 外連携の 推進	学際 海外	国際連携協定の締結 連携先選定 — 海外大学へコンタクト、調整 — 連携協定締結				海外との連携協定数 論文数 国際共著論文数 国際論文を書いている研究者数	新規1件 以上 620 148	新規1件 以上 650 155
基盤的な取組	研究者の 多様性 向上	地域志向 研究者育成 若手・女性 研究者定着	プログラム設計 内容・評価基準	地域を巻き込んだプログラム・認証の展開 地域コース — 連携企業・ 集積 — NPO等募集			卒業生の県内就職率 若手研究者の採用率 女性研究者の在職率	36%以上 60%以上 23%以上	38%以上 60%以上 23%以上	
	④ 研究 環境	人材拡充 設備拡充	専門人材の配置 人材戦略・体制整備	必要な人材の共有・配置・採用 設備戦略策定 設備の導入 — 設備の広報 — 技術職員の育成				研究支援人材/研究者比率 機器の利用件数	5% 11,536	6% 11,700
	⑤ マネジ メント	財務 戦略	財務 委員会に新たな 機能を追加	財務マネジメントの仕組み構築・運用高度化 財務戦略策定・資源配分 — 具体施策検討				研究支援人材/研究者比率 寄付金獲得件数 間接経費額(割合)	5% 1,058 10百万円増	6% 1,164 20百万円増
		外部資金	外部資金 (競争的資金) 獲得の戦略策定・実行 体制整備 (見直し検討)・人材採用/配置	外部資金獲得・遊休資産活用				研究外業務時間の削減	5%減	5%減
		組織改革	教職員の業務負担軽減							